

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社福島銀行（証券コード:8562）

【見直し変更】

長期発行体格付	BBB
格付の見直し	安定的 → ネガティブ

【据置】

債券格付（期限付劣後債）	BBB-
--------------	------

■格付事由

- (1) 福島県福島市に本店を置く資金量約 7,100 億円の第二地方銀行。資金量、貸出金残高とも県内シェア上位 3 行の一角を占めている。格付対比でみて高い水準にあるコア資本比率や、良好な貸出資産の質への評価が格付を支えている。一方、投資信託の解約益などを除いた実質的なコア業務純益の水準が大きく低下している。このため、格付の見直しをネガティブへ変更した。JCR は、今後、当行が講じている収益力強化策の成果を見極め、格付にも反映していく。
- (2) 18/3 期上半期のコア業務純益は 4.9 億円（前年同期比 58%増）であったが、投資信託の解約益などの貢献が大きく、また拡大しており、実質的なコア業務純益の回復には至っていない。ただし、基幹システムの更新を主因に増加していた経費は、17/3 期以降は減少に転じ、足元でも削減が進んでいる。また、貸出金利息はこれまで収益減の主因となっていたが、比較的利回りの高いその他消費者ローンの残高を速いペースで伸ばしており、今後、早期に反転させていけるか注視していく。収益力の強化に向けては、中小企業向け貸出の増強や一段の経費削減などに向けた施策を持続的に打ち出し、成果をあげていく必要がある。
- (3) 有価証券運用は、投資信託や超長期国債を機動的に売買しエクスポージャーを変動させている。有価証券利息配当金および売買損益は、市場環境と有価証券のポジションの変動によって大きく左右される可能性がある。17 年 9 月末における、その他有価証券の評価差額は 4 億円の評価損となっており、有価証券の価格変動リスクを吸収する余地や、期間損益を下支えする余地は小さい。
- (4) 好調な県経済、原発事故に伴い多額の賠償金が県内の企業および個人に支払われたことなどを背景に、県内の倒産件数は全国の動きと比較しても低水準で推移している。当行の 17 年 9 月末の金融再生法開示債権比率は 1.63%と従前に比べて低水準にあり、かつ、長期に亘り低下している。与信費用は低水準で推移しているものの、JCR は、実質的なコア業務純益とのバランスを注視していく。
- (5) 17 年 9 月末の連結コア資本比率は 11.38%であった。リスクアセットが伸び悩んでいることも寄与し、改善が続いている。適格旧 Tier2 資本などを調整後のコア資本比率は格付対比でみて良好な水準にある。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社福島銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB	ネガティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付及び適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	15億円	2013年3月27日	2023年3月27日	(注1)	BBB-
第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付及び適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	15億円	2013年12月5日	2023年12月5日	(注2)	BBB-

(注1) 2018年3月27日まで2.34%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに3.50%を加えた率。

(注2) 2018年12月5日まで1.19%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに2.30%を加えた率。

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年11月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社福島銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル